

もっと、あなたに響くこと。



News Release

2024年3月26日

JCOM株式会社

株式会社ジェイコム埼玉・東日本

J:COM、川越市と「人事交流協定」を締結

～観光に関する事業および地方創生の推進に寄与する事業にJ:COM社員が従事～



＜川越市長 川合善明(左)と
JCOM株式会社 執行役員 兼 株式会社ジェイコム埼玉・東日本 代表取締役社長 平岩光現(右)＞

JCOM株式会社(J:COM、所在地:東京都千代田区、代表取締役社長:岩木陽一)／株式会社ジェイコム埼玉・東日本(J:COM、所在地:埼玉県さいたま市、代表取締役社長:平岩光現)は、川越市(埼玉県川越市、市長:川合善明)と、「企業版ふるさと納税(人材派遣型)^{※1}を活用した人事交流協定」を、2024年3月26日(火)に締結しました。本締結によりJ:COMは、川越市役所への人材派遣を2024年4月より実施します。

今回の人事交流は、埼玉県主催の「企業版ふるさと納税マッチング交流会」を契機に、J:COMと川越市とが協議を重ね実現しました。県内有数の観光資源を有する川越市において、「他地域とのつながりを築き、川越への新しいひとの流れをつくる」ことを起点とした観光に関する事業および地方創生の推進に寄与する事業に、今回派遣されるJ:COM社員は川越市職員として従事します。

J:COMは本協定を通じて、川越市の観光課題対策および地域づくりに新たな視点をもたらし、持続可能な地域発展に努めるとともに、地域が抱える課題解決に取り組み、安全かつ魅力ある地域社会の構築を目指し、私たちの地域社会がサステナブルでありつづけられるよう、一層貢献して参ります。

※1「企業版ふるさと納税(人材派遣型)」とは、企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る目的で、2020年10月に創設された制度。

参考情報

◆人材派遣 概要

派遣人数	1名
派遣期間	2024年4月1日から2025年3月31日まで

JCOM株式会社について www.jcom.co.jp/

JCOM株式会社(ブランド名J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩木陽一)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの11社65局を通じて約567万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電力、ホームIoT等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,237万世帯です。番組供給事業においては、14の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※世帯数は2023年9月末現在の数字です。

株式会社ジェイコム埼玉・東日本について

株式会社ジェイコム埼玉・東日本(J:COM、所在地:埼玉県さいたま市、代表取締役社長:平岩光現)は、埼玉県内、群馬県高崎市、前橋市、宮城県仙台市のJ:COMサービスエリアにおいて、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、固定電話、モバイル、電力等を提供しているケーブルテレビ運営会社です。JCOM株式会社(J:COM)のグループ会社として、先進性のある高品質な情報・エンターテインメントの提供を通じ、地域社会の発展に寄与することを目指しています。